

令和4年度事業報告及び附属明細書

公益財団法人東京防災救急協会

令和4年度事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

令和4年度は、昨年度に引き続きコロナ禍での事業運営が求められ、消防博物館及び各防災館の来館者数の制限を行うとともに、法定講習等の定員を制限して実施するなど制約はあったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながら定款第4条に定める各種事業を積極的に推進した。

特に、新型コロナウイルス感染症による陽性者が急激に増加したことに伴い、民間救急事業への需要が高まり、令和4年度も保健所等からの要請に応じて、東京民間救急コールセンター登録事業者の紹介等の業務を行うとともに、民間救急事業に従事する職員等に対し、新型コロナウイルス感染症患者を搬送する際の感染防止に関する教養や実践的な訓練を実施し、感染防止の徹底を図った。

また、各受験準備講習会のほかに、東京都知事登録講習機関として実施している防火安全技術講習及び防火管理技能講習の再講習においてもオンライン講習の運用を開始するとともに、電子申請・電子決済を導入するなど、デジタルを活用した取組みを積極的に推進した。

I 公益目的事業

防災・救急業務関係者の育成並びに都民の防災・救急に関する意識と行動力の向上を目的として、次の事業を実施した。

1 公1事業

(1) 防火・防災・応急手当普及啓発事業 (公1—1)

ア 普及啓発事業

- (ア) 「SAFETY LIFE TOKYO」の発刊 (4回 76, 400部)
防火・防災及び救急に関する知識などの情報を掲載した情報誌を定期的に作成し、都民や防災事業の関係者等に配布した。
- (イ) ホームページ、SNS等の活用等
「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく公告のほか、協会の事業概要、財政状況及びコンプライアンスに係る情報等を積極的に発信した。
- (ロ) 火災予防運動における防火・防災普及事業
秋と春の火災予防運動に併せて次の事業を実施した。
 - ・ 防火・防災に関する広報展示や著名人による防火・防災思想の普及啓発 (2回)
 - ・ 火災予防運動ポスターの作成 (各22, 200枚)
- (ハ) 危険物安全週間、防災週間等における防火・防災普及事業
危険物安全週間等に併せて次の事業を実施した。
 - ・ 危険物安全週間ポスターの作成 (25, 000枚)
 - ・ 防災週間ポスターの作成 (15, 500枚)
 - ・ 優良防火対象物認定表示制度の普及、広報用品の作成 (1, 100個)

- (イ) 救助大会及び東京消防出初式における広報展示
- ・救助大会 (7月15日、8月26日)
第50回消防救助技術関東地区指導会及び第50回全国消防救助技術大会内で実施された防災イベントに合わせて、各大会会場に大型モニターを配置し各種広報動画の放映とともにインターネット配信により、多くの都民に対し防火・防災意識の啓発を図った。
 - ・東京消防出初式 (1月6日)
新春恒例の東京消防出初式において、都民に対する防火防災思想の普及とその高揚を図るため、屋内展示場内に大型モニターを設置し、各種広報動画を放映した。
- (カ) 公募による防火・防災意識の普及啓発事業
- ・防火・防災標語公募事業
東京消防庁が実施する標語公募事業に参画し、募集チラシを20,000部作成したほか、優秀作品の選考に委員として加わった。
 - ・第19回地域の防火・防災功労賞
地震災害や風水害等の被害の軽減を図るため、町会・自治会・ボランティア団体及び各事業所等の取組みについて東京消防庁が表彰を行う事業に選考委員として参画したほか、効果的な取組みの事例集を12,000冊作成し、配布した。
- (キ) 自主防災活動等に対する助成事業
防火防災思想の普及活動を行う団体、応急手当の普及啓発を行う団体の活動等に対し助成した。(141件)
- (ク) 救急医療週間における応急手当普及事業 (9月4日～10日)
- ・第9回地域の応急手当普及功労賞
地域の応急救護体制づくりの充実を図るため、町会・自治会・商店街及び各事業所等の取組みについて東京消防庁が表彰を行う事業に選考委員として参画した。
- (ケ) 救急救護業務に係る機関への協力事業
- ・東京都福祉保健局子育て支援事業における普通救命講習 (45回 計2,698名)
 - ・墨田区医師会における普通救命講習 (1回 計15名)
 - ・東京マラソン2023における現場救護所等への支援
(民間救急車13台による搬送、協会職員による4名の救護)
- ※ 中止した事業
- ・救急医療週間、救急セミナーにおける普通救命講習
- イ 消防用設備等点検済表示制度事業
防火対象物の関係者は、消防法に基づき消防用設備等の定期点検結果を消防署長に報告することが義務付けられており、本制度は最新の知識と技術を身に付けた点検業者(表示登録事業者)によって点検されることを推進するものであり、次の事業を実施した。
- (1) 制度をより浸透させるためのパンフレットによる広報及び点検済票貼付の促進
(表示登録事業者326事業所、交付枚数751,937枚)
- (イ) 表示登録事業者に対する講習 (実技1回60名、学科1回61名)

- (ウ) 点検推進指導員による登録申請内容の確認事務 (90件)
- ウ 東京民間救急コールセンター運営事業
- (1) 民間救急・サポートC a b利用者との調整、配車案内
 緊急性がない通院や受診、入退院や病院から病院への転院搬送などの際に、民間救急またはサポートC a bの案内を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、緊急性の低い感染症患者の移送を行うため、東京都福祉保健局からの依頼に基づきコールセンターと保健所等とのホットラインを開設し、登録事業者の紹介を行った。
- ・民間救急 (3, 779件)
 - ・サポートC a b (216件)
- (4) 民間救急及びサポートC a bの利用促進の広報
 救急需要対策として、東京消防出初式等の各種イベント等での普及啓発及びリーフレットの配布を行った。
- (ウ) 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の教養及び訓練
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、民間救急事業者が感染症患者の移動手段として期待されているなか、民間救急事業者が安心して業務にあたり、搬送依頼者や患者も安心して利用できるよう、東京都福祉保健局、東京消防庁、東京民間救急コールセンター登録事業者連絡協議会の協力のもと、教養及び訓練を実施した。 (2回 21事業所 35名)
- エ 表彰事業
- (1) 協会上申による表彰関係
- ・黄綬褒章
 消防設備保守功労 (1名)
 - ・総務大臣賞
 安全功労者 (1名)
 - ・消防庁長官賞
 危険物保安功労 (1名)
 消防設備保守功労 (1名)
 - ・一般財団法人日本消防設備安全センター理事長賞
 消防設備保守功労 (個人: 4名 団体: 3事業所)
 防災安全功労 (個人: 1名 団体: 1団体)
 - ・一般財団法人全国危険物安全協会理事長賞
 危険物保安功労 (1名)
 優良危険物関係事業所 (1事業所)
 感謝状 (1名)
 - ・関東甲信越地区危険物安全協会連合会長賞 (個人: 2名 団体: 1事業所)
- (4) 協会理事長による表彰
- ・防災安全功労者 (個人: 55名 団体: 26事業所)
 - ・危険物保安功労者 (個人: 42名 団体: 37事業所)
 - ・消防設備保守功労者 (個人: 7名 団体: 7事業所)
 - ・感謝状 (個人: 57名 団体: 1事業所、3団体)

(2) 防火・防災・応急手当講習事業（公1-2）

受講定員の制限やパーテーションの設置など、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながら、資格者の養成や知識・技術の向上を図るため、次の講習を実施した。

ア 法令等に定められた資格取得講習

- (1) 防火安全技術講習（本講習3回105名 再講習5回468名）
再講習において、2月からオンライン講習を試行するとともに、電子申請及び電子決済を試験的に導入した。（オンライン講習1回14名）
- (2) 防火管理技能講習（本講習4回677名 再講習6回820名）
再講習において、2月からオンライン講習を試行するとともに、電子申請及び電子決済を試験的に導入した。（オンライン講習1回46名）
- (3) 消防設備点検資格者講習
（本講習9回1,280名 再講習25回3,723名）
- (4) 可搬消防ポンプ等整備資格者講習
（一般講習1回32名 再講習1回63名 特例講習1回65名）
- (5) 防火対象物点検資格者講習（本講習2回296名 再講習4回566名）
- (6) 防災管理点検資格者講習（本講習2回220名 再講習3回373名）

イ 資格取得のための受験準備講習会

- (1) 危険物取扱者試験受験準備講習会（甲種3回122名 乙種7回373名）
（乙種オンライン講習216名）
- (2) 自衛消防技術試験受験準備講習会（17回859名）
令和4年度から学科講習のオンライン講習及び電子申請・電子決済を本格的に導入した。（オンライン講習215名）
- (3) 小規模社会福祉施設の勤務者のための防火実務講習会（13回207名）
ARゴーグルを導入し、AR技術を活用した火災体験、煙体験を交えた講習会を実施した。

ウ 応急手当の普及啓発に関する講習会等

受講者や各種団体の多様なニーズ等に応じた講習を実施した。

- (1) 救命サポート講習（29回441名）
多様な受講者のニーズに対応したオーダーメイド形式の講習を実施した。
- (2) 大規模事業所における救助・救命講習（136回3,480名）
震災等大規模災害時の救助・外傷処置・搬送法に特化した救助・救命講習を大規模集客施設等の職員に実施した。

エ 防火安全セミナー

（8月25日 162名）

火災予防業務を適正かつ円滑に推進するため、事業所等の関係者に対し、消防関係法令の改正等に関するセミナーを開催した。

セミナー内容

- (1) 東京消防庁管内の火災状況
- (2) 最近の法令改正等について
- (3) 二酸化炭素消火設備の安全対策について
- (4) オンラインによる各種講習の動向について
- (5) 電子申請の運用拡大について

- オ 室内安全セミナー (8月30日 105名/3月10日 102名)
家具類の転倒、落下、移動防止対策をはじめとした震災時の室内安全対策を広く都民に周知を図るため、学識経験者等による講演や広報活動など、防災思想の普及啓発を実施した。
- ・第1回 東京国立博物館 東京大学生産技術研究所 加藤孝明教授による講演等
 - ・第2回 赤坂区民センター 東京大学地震研究所 三宅弘恵准教授による講演等
- (3) 防火・防災・救急関係調査研究事業 (公1-3)
防火・防災・救急に関する情報の収集及び調査研究を実施した。
- ア 防火・防災の意識と行動力の向上に関する調査研究
名古屋大学減災連携研究センター(減災館)の武村雅之氏(特任教授)を訪問し、関東大震災に関する調査研究を行った。(6月14日)
- イ 応急救護指導能力向上に関する調査研究
応急手当に係る最新の知識・指導手技及び講習指導に関する救命救急の動向等について情報収集を実施した。
- ・第25回日本臨床救急医学会総会兼学術集会 (5月26日~27日)
 - ・第30回全国救急隊員シンポジウム (1月26日~27日)
- (4) 試験確認事業 (公1-4)
- ア 少量危険物タンク試験確認と水張済証の交付 (4件 各13,000枚)
- イ 金属製180缶等試験確認 (7件)
- (5) 地下タンク等点検済証交付事業
- ア 点検事業者認定の書類審査 (25件)
- イ 点検済証の交付 (3,435枚)
- (6) 患者用救急自動車運行事業 (公1-5)
- ア 小児・新生児病院救急車運行事業 (出動283件 搬送人員267名)
都立小児総合医療センター(府中市)のドクターカー運行业務を受託し、病院間搬送等の緊急搬送業務を実施した。
- イ 東京都福祉保健局緊急自動車運行事業 (出動999件 搬送人員941名)
東京都福祉保健局の緊急自動車運行业務を受託し、病院間搬送等の緊急搬送業務を実施した。
- ウ 地方独立行政法人東京都立病院機構救急車運行业務
病院救急車運行业務を受託し、病院間搬送等の緊急搬送業務を実施した。
- (1) 東京都立多摩南部地域病院 (出動78件 搬送人員86名)
 - (4) 東京都立荏原病院 (出動107件 搬送人員107名)

2 公2事業

(1) 防火・防災・消防講習事業 (公2-1)

受講定員の制限やパーティションの設置など、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながら、防火管理者、防災管理者、危険物取扱者及び消防設備士の育成を図るため、次の事業を実施した。

なお、危険物取扱者保安講習のオンライン講習については、前年度よりも回数を増やし実施した。

ア 防火・防災管理講習事業

(ア) 防火・防災管理新規講習	(216回 29, 285名)
(イ) 防災管理新規講習	(11回 848名)
(ロ) 乙種防火管理講習	(49回 3, 385名)
(ハ) 甲種防火管理再講習	(18回 1, 708名)
(ニ) 防火・防災管理再講習	(39回 3, 868名)

イ 消防講習事業

(1) 危険物取扱者保安講習	(29回 4, 322名)
	(オンライン講習 12回 545名)
(イ) 消防設備士講習	(49回 8, 487名)

(2) 救命講習事業 (公2-2)

受講定員の制限、講習会場の分散や大規模会場による講習の実施、換気や消毒の徹底など、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながら、都民の応急手当の知識技術の向上を図るため、次の事業を実施した。

ア 普通・上級救命講習	(6, 440回 154, 063名)
イ 応急手当普及員講習	(195回 2, 528名)
ウ 現場派遣員用救命講習	(53回 681名)
エ 患者等搬送乗務員用救命講習	(54回 675名)
オ 応急手当指導員再講習	(8回 125名)

3 公3事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながら、消防に関する歴史的な遺産、装備の展示施設を活用した防火・防災思想の普及啓発を行うとともに、火災や地震等の模擬体験施設を活用した防災行動力の向上を図るため、次の事業を実施した。

また、障害者に配慮した利用しやすい施設にするため、接遇マニュアルと体験指導要領を作成し指導にあたりとともに、東京都の方針に基づき、「東京都感染防止徹底宣言ステッカー」を掲示し、「東京版新型コロナ見守りサービス」及び「TOKYO Oワクションアプリ」への登録を来館者に促進した。

(1) 消防博物館運営事業 (公3-1)

消防防災資料センター（消防博物館）において、所蔵品の公開展示、各種企画展等を実施するとともに、展示史材のデータベース化及び360°カメラにて撮影した施設紹介動画を展示品紹介アプリに掲載するなど、アフターコロナを踏まえた来館促進を図った。

(来館者149,499名)

ア 企画展

名称	開催期間	来館者数
GW・こどもの日企画展示「ジオラマ・模型で見る消防の世界」	4月29日～5月31日	14,303名
夏休み特別展示「集結！世界のミニカー展」	7月16日～9月4日	22,753名
女性消防官50周年展示	9月9日～10月8日	14,598名
秋の企画展示「消防博物館30周年記念展」	11月3日～12月4日	13,104名
春の企画展示「消防最前線展」	2月23日～3月19日	11,881名

イ イベント

名称	開催日	参加者数
海の日企画「消防隊になろう」	7月18日	1,035名
夏休み企画「子供ガイド体験ツアー」	7月22日 8月20日	1,150名
山の日企画「消防隊になろう」	8月11日	1,428名
都民の日イベント「アーレンス・フォックス消防自動車乗車撮影会」	10月1日	719名
消防博物館30周年記念コンサート「式町水晶氏防火・防災ソロコンサート」	12月3日	675名
クリスマスイベント「パトリックサンタと撮影会」	12月24日	492名

ウ 関係機関との連携事業

名称	開催期間	体験者数
親子防災体験（東京都教育庁）	7月1日～3月31日	1,419名

(2) 防災館運営事業 (公3-2)

池袋・立川・本所の各都民防災教育センター（防災館）において、火災や地震等の模擬体験施設や、VR技術を活用した災害疑似体験コーナーを運営するとともに、起震車の運行を実施した。

なお、池袋防災館及び立川防災館において、煙体験コーナーをリニューアルし、煙の特性をより忠実に再現する技術を導入した。

さらに、東京消防出初式の行事においても体験ブースを設置し、防火・防災意識の普及啓発及び防災行動力の向上を図った。

(3館合計の来館者170,122名)

(起震車体験者18,109名)

ア 池袋防災館

(来館者29,982名)

(ア) 企画展

名称	開催期間	来館者数
こどもの日特別展	4月29日～5月8日	711名
防災週間特別展「地域の防災力を高めよう」	8月18日～9月5日	1,889名
救急医療週間特別展「救急の日・救急医療週間に救急について学ぼう」	9月7日～12日	674名
風水害対策特別展	9月14日～10月31日	4,995名
秋の火災予防運動特別展「火災から尊い生命を守ろう」	11月2日～17日	1,514名
防災とボランティア週間特別展「災害に備えよう」	1月11日～21日	608名
春の火災予防運動特別展「もう一度 確認 安心 火の用心」	2月23日～3月7日	1,263名
東日本大震災の記録特別展「東日本大震災を忘れない！」	3月8日～30日	2,150名

(イ) イベント

名称	開催回数	受講者数
新米パパママ応急手当講習会	14回	243名

(ウ) 関係機関との連携事業

名称	開催期間	体験者数
「親子防災体験」(東京都教育庁)	7月1日～3月31日	627名

イ 立川防災館

(来館者 66,874名)

(ア) 企画展

名称	開催期間	来館者数
開館30周年特別展「立川防災館の歴史展」	4月1日～29日	2,287名
こどもの日特別パネル展「東京消防庁立川防災基地を知ろう」	4月30日～5月8日	1,467名
夏休み特別展「あつまれいろんな消防車パネル展示」	7月16日～8月21日	5,783名
防災週間特別展「過去の大地震から学ぶ」	8月21日～9月6日	3,409名
秋の火災予防運動特別展「過去10年間の火災件数推移 住宅火災出火原因等」	11月5日～16日	1,511名
防災とボランティア週間特別展「東京消防庁災害時支援ボランティア、大震災関連のパネル展示」	1月13日～25日	1,644名
春の火災予防運動特別展「令和4年中の住宅火災原因と防ぐポイント」	2月24日～3月8日	1,571名

(イ) イベント

名称	開催日等	参加者数等
家族で出場「火災現場に急行せよ」	5月3日	11名
ハイパーレスキュー隊見学会	5月5日	193名
「風水害を学ぼう！」	6月18日 26日	15名
夏休み特別企画「防災館ナイトツアー」	8月16日	32名
冬休み特別企画 クリスマス防災コンサート・サンタが防災館にやってくる	12月24日	128名
新米パパママ応急手当講習会	24回	263名

(ウ) 関係機関との連携事業等

名称	開催日等	体験者数等
「親子防災体験」(東京都教育庁)	7月1日～3月31日	1,710名
東京都教職員新任研修(東京都教育庁)	6月24日 7月28日	420名
「第50回消防救助技術関東地区指導会」に伴う臨時開館	7月15日	799名
「親子セミナー」(東京都総務局総合防災部)	7月31日	40名
高校生のための防災士養成講座支援(東京都教育庁)	8月18日	90名

※ 中止した事業

- ・秋の火災予防運動特別企画「航空隊見学会」
- ・立川防災施設消防フェア2023

ウ 本所防災館

(来館者 73, 266名)

(ア) 企画展

名称	開催期間	来館者数
こどもの日特別パネル展示「歴史から学ぶ自然災害」「身近な事故防止」	4月29日～5月8日	1,518名
夏休み特別展「歴史から学ぶ自然災害」、「身近な事故防止」、「消防のはたらく車大集合」	7月14日～8月16日	949名
防災週間特別展「地域の防災力を高めよう」	8月19日～9月6日	4,930名
秋の火災予防運動特別展「火災から尊い生命を守ろう」	11月3日～15日	3,968名
冬休み特別企画「ぬりえ・オリジナルクリスマスカード作成・オリジナル絵馬作成」コーナー開設等	12月8日～1月10日	287名
防災とボランティア週間特別展「災害に備えよう」	1月12日～1月24日	2,570名
春の火災予防運動特別展「もう一度確認 安心 火の用心」	2月23日～3月7日	2,455名

(イ) イベント

名称	開催日等	参加者数等
親子アドベンチャーツアー「浸水体験とキャンプで使えるロープワーク」	5月3日～5日	166名
親子アドベンチャーツアー「暴風雨体験とキャンプで使えるロープワーク」	7月30日	200名
	31日	
	8月7日	
	21日	
親子でサンタと学ぶ防災たいけん「キッズ防災映画、防災〇×クイズ、地震体験」	12月18日	73名
新米パパママ応急手当講習会	14回	152名

(ウ) 関係機関との連携事業等

名称	開催日等	体験者数等
こどもの身近な事故防止パネル展示（東京都生活文化スポーツ局）	4月29日～5月8日	1,518名
水防月間に伴うパネル展示（東京都建設局）	5月12日～31日	3,307名
「親子防災体験」（東京都教育庁）	7月1日～3月31日	1,623名
外国人のための防災館ツアー（東京都生活文化スポーツ局）	7月28日	103名
	31日	
	3月18日	
防災士養成講座（東京都教育庁）	8月9日	100名
東京マイタイムライン親子セミナー（東京都総務局）	8月11日	78名
はたらく消防の写生会優秀作品展示（本所消防署）	8月11日～30日	5,044名
わくわく防災体験教室（東京消防庁）	8月27日	83名
初任者研修（東京都教育庁）	7月5日	180名
	8月30日	
	10月4日	
	11月8日	
専門性向上研修（東京都教育庁）	7月25日	47名
在京大使館のための防災館ツアー（東京都政策企画局）	11月1日	63名

※ 中止した事業

- ・ 8月13日親子ナイトツアー（台風8号の接近のため）

II 収益事業等

防災・救急関係図書等販売事業（収1-1）

防火・防災、救急に関する図書、資器材等の販売、法令に基づく防火対象物の認定証頒布等、次の事業を実施した。

- 1 防火・防災、救急関係図書の販売 (515, 803冊)
防災関係図書153, 452冊
救急関係図書362, 351冊
- 2 グッズの販売 (46, 100個)
防災グッズ、救急グッズ、記念グッズ（小物・衣料品）
- 3 防火・防災セイフティマーク、優良防火対象物認定証等の頒布 (111枚)
防火・防災基準点検済証33枚、防火・防災優良認定証22枚
優良防火対象物認定証20枚
患者等搬送用自動車用認定マーク34枚、患者等搬送事業所用認定マーク2枚
- 4 JRC蘇生ガイドライン2020改訂に対応した救命講習テキストの作成
学識経験者、行政機関の職員及び協会の役職員を含めた委員会を設置し、心肺蘇生に関する新たなガイドラインに対応したテキストを作成し、12月から新テキストを用いた救命講習を開始した。

III 協会の運営管理

1 理事会及び評議員会の開催

(1) 理事会

- ア 第51回理事会（令和4年6月2日）
第1号議案「令和3年度事業報告及び附属明細書について」
第2号議案「令和3年度決算報告（貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書）及び財産目録について」
第3号議案「第36回評議員会（6月期）の議題の追加について」
第4号議案「評議員の候補者について」
第5号議案「理事の候補者について」
第6号議案「第37回評議員会（3月期）の招集について」
- イ 第52回理事会（令和5年3月6日）
第1号議案「令和5年度事業計画書及び収支予算書等について」
第2号議案「基本財産の運用について」
第3号議案「役員報酬の改定について」
第4号議案「特定個人情報取扱規程の一部改正について」
第5号議案「第38回評議員会（6月期）の招集について」
- ウ 第53回理事会（臨時 令和5年3月29日・文書による決議）
第1号議案「重要な使用人（救急事業本部長）の選任について」

(2) 評議員会

- ア 第36回評議員会（令和4年6月22日）
第1号議案「令和3年度決算報告（貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書）及び財産目録について」
第2号議案「評議員の選任について」
第3号議案「理事の選任について」
第4号議案「東京都に提出する財産目録等について」

イ 第37回評議員会（令和5年3月14日）

第1号議案「基本財産の運用について」

2 会計監査等の実施

- (1) 監査法人による公益法人会計監査
5月16～18日（期末監査）
11月14～15日（期中監査）
- (2) 監事による令和3年度事業、決算監査
5月18・25日
- (3) 東京都生活文化スポーツ局による立ち入り検査
12月2日

3 情報セキュリティの強化

東京都デジタルサービス局からの支援を受け、サイバー攻撃を未然に防止するため、保有するウェブサイトのリスク評価及びネットワーク機器等のサイバーセキュリティ脆弱性診断を行い、セキュリティ強化に努めた。

4 各事務所における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策

東京都が定める「事業所向け東京都感染拡大防止ガイドライン」に基づく各種感染拡大防止対策を講じたほか、昨年度に引続き、講習受講者、来館者及び職員への新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、手指消毒剤、非接触型体温計、座席間等のアクリルボード、加湿器、扇風機等の設置をはじめ、資器材使用後毎の消毒やマスク等の着用などの基本的な感染対策を徹底するとともに、テレワークを推進し、職場への出勤抑制をすることにより、感染リスクの低減を図った。

5 固有職員の教育

新たに主任級に昇任した職員を対象に、東京都が主催する政策連携団体等の職員向けの「主任研修」の受講をさせ、固有職員の職務能力向上を図った。

また、デジタル人材育成のため、DXに係る実践力向上研修及び「都庁デジタル・イノベーションセミナー」にも参加した。

6 インターンシップの受入れ

（8月24日～9月5日）

東京都立大学の学生を救急事業本部（麹町）において受け入れ、応急手当指導業務の体験教育を実施した。

7 講習のオンライン化

火災予防条例に基づき東京都知事登録講習機関として実施している防火安全技術講習及び防火管理技能講習の再講習においても2月より試験的にオンライン講習を開始した。また、自主事業である自衛消防技術試験受験準備講習会、一般財団法人日本消防設備安全センターより委託されて実施している第1種・第2種消防設備点検資格者再講習、防火対象物点検資格者再講習、防火管理点検資格者再講習、及び東京消防庁から委託されて実施している危険物取扱者保安講習についても、オンライン講習を実施した。

8 東京国際消防防災展2023に向けた取組み

令和5年度に開催される東京国際消防防災展2023の実行委員会に参画するとともに、協会内に検討委員会を設置し、関東大震災から100年の節目を迎えることを契機とした防火・防災思想の普及啓発及び防災行動力向上を目的とする事業展開への準備を進めた。

※ 中止した事業

- ・防災関係団体等との連携交流（賀詞交換会）

IV 主な視察・取材対応

1 視察対応

民間企業をはじめとした、各国大使館、他府県消防本部、都内区役所及び東京消防庁関係者等の国内外73団体が各防災館へ視察に来訪した。

2 取材対応

国内外の報道機関、教育機関等から、当協会に対し博物館の収蔵品の紹介や防災館の暴風雨体験の様子など128件の取材が行われ、防火・防災意識や応急手当等の普及啓発の向上が図られた。

事業報告の附属明細書

令和4年度は、定款第8条第1項第2号に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」はなし。